

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

富山県富山市

2021年9月

SDGs未来都市計画名

富山市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

～コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現～
LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

富山市SDGs未来都市計画 ～コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現～

(2) 2030年のあるべき姿

コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現

これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組を、経済価値、社会価値、環境価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等【9.2、11.3、17.17】	2016年度 12,550 億円	2019年度 13,831 億円	2028年度 14,142 億円	80%
2	健康であると感じる市民の割合【3.8、11.3、17.17】	2016年度 81.1 %	2016年度 81.1 %	2022年度 86.0 %	-
3	エネルギー効率の改善ペース【7.3、11.3、17.17】	2011年度 0.7 %	2018年度 0.1 %	2030年度 1.4 %	-86%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

本計画における各種取組が医薬品製造業の振興や産業イノベーションの促進等につながり、優先的なゴールに対する指標（経済面）である「工業統計における従業者数4人以上の事業所の年間製造品出荷額」は2030年目標値に向けて、順調に推移している。

あわせて、経済活力の向上だけでなく、市民生活（社会面）においては、歩くライフスタイルの推進に代表されるような、市民の健康福祉の増進だけでなく、公共交通の利用促進やまちなかの賑わい創出等のマルチベネフィットを生み出す施策の展開に努めた。

一方、環境面においては、エネルギー効率の改善ペース（対前年比）は伸び悩み、経済成長と環境負荷のデカップリングは十分に実現していない。

また、「行政体内部の推進体制」における各種計画への反映状況として、2021年3月のゼロカーボンシティの表明とあわせて、その実現に向けた方針・施策・温室効果ガス削減目標等を定めた「富山市エネルギービジョン」において、ゼロカーボンの推進がローカルSDGsの実現に繋がる旨を明記している。

さらに、「ステークホルダーとの連携」として、2020年度に三井住友海上火災保険株式会社及び富山信用金庫と「SDGsに関する包括連携協定」を新たに締結し、地域の課題解決に向けたパートナーシップの強化に努めた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	①都市のかたち：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現	中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量	2015年度(日曜) 44,374 人	2018年度(日曜) 47,181 人	2019年度(日曜) 46,638 人	2020年度(日曜) 34,005 人	2020年度(日曜) 46,000 人	-637.7%
2	②市民生活：ヘルシー&交流シティの形成と質の高いライフワークスタイルの確立	健康であると感じる市民の割合	2016年度 81.1 %	2016年度 81.1 %	2016年度 81.1 %	2016年度 81.1 %	2020年度 86.0 %	-
3	③エネルギー：セーフ&環境スマートシティの実現と地域エネルギー・マネジメントの確立	エネルギー効率の改善ベース	2011年度 0.7 %	2016年度 1.8 %	2017年度 1.4 %	2018年度(速報値) 0.1 %	2020年度 1.1 %	-150.0%
4	④産業：産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等	2016年度 12,550 億円	2017年度 13,691 億円	2018年度 14,579 億円	2019年度 13,831 億円	2020年度 13,060 億円	251.2%
5	⑤都市・地域：多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上	地球温暖化防止活動に取り組むチームとやましメンバー数	2017年度 22,250 人	2018年度 23,453 人	2019年度 24,545 人	2020年度 25,658 人	2020年度 22,545 人	1155.3%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

これまで本市では、SDGsの推進にともに取り組み「富山市SDGsサポーター登録制度（対象：個人、各種団体）」、教育機関や市民団体等におけるSDGsの普及展開活動を支援する「富山市SDGs推進認定補助金」を2019年度に創設し、地域におけるSDGsの実装に向けた自律的好循環の創出に努めている。さらに、2020年度にはサポーターの発展形として、SDGsを「知り、理解し、実践する」人材の育成や多様な担い手の創出に向けた「富山市SDGs推進コミュニケーター養成講座」を開始し、その取組みの強化を図っている。また、2021年4月より、公共調達において、SDGsサポーターへの登録を建設工事競争入札参加資格選定での加点項目とする運用を開始した。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「①都市のかたち」について、指標「中心商業地及び富山駅周辺地区の歩行者通行量」はコンパクトシティ政策の推進だけでなく、LRTネットワークの利便性向上やトランジットモールの社会実験等との相乗効果もあり、2018年度及び2019年度は2020年度目標値を上回る結果となったが、2020年度実績値は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛により、大きく減少した。一方、この推進分野と親和性の高い指標「総人口に占める公共交通が便利な地区に居住する人口割合」は計画期間を通して上昇しており、本市のSDGs推進の基盤となる「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」は着実に進捗している。

また、「⑤都市・地域」について、指標「地球温暖化防止活動に取り組むチームとやましメンバー数」はSDGsの普及展開との相乗効果により、計画期間を通して増加し、2020年度実績値は同目標値を上回る結果となった。

上記を踏まえ、2021年3月に新たに策定した「第2次富山市SDGs未来都市計画」においては、本市のSDGs推進ビジョンの継続性を考慮し、本計画における5つの推進分野を維持し、KPIについても他の行政計画との整合性を図りながら、推進分野ごとに3つの指標（メイン:1指標、サブ:2指標）を設定し、各推進分野の取組進捗を適切に評価するとともに、引き続きSDGsの視点から各種施策をスパイラルアップさせながら、「コンパクトシティのネクストステージ」として、地域経済の活性化と雇用機会の拡大（経済）、市民のQOLの向上（社会）、ゼロカーボンの推進（環境）の三側面が調和する、持続可能なまちづくりの深化に取り組む。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・全体として多角的に推進していると思料する。サイバー空間の構築等を通じた郊外地域におけるQOLの向上という次の課題をコンパクトシティの次の段階の課題として明示的に位置づけていただけると実践的にも理論的にも有益だと思料する。
- ・各種取組が市民の健康福祉の増進だけでなく、公共交通の利用促進やまちなかのにぎわい創出などのマルチベネフィットを生み出す施策の展開に繋がるよう努めている点は、SDGs達成に向けた取り組み姿勢として評価できる。
- ・富山市は「ゼロカーボンの推進」を優先取組に位置付けており、「富山市エネルギービジョン」においてもゼロカーボンの推進について明記されている。この観点に立てばKPIに「エネルギー効率の改善ベース」を位置付けていない点が上位部分とのズレがある。KPIの見直しについて検討されることが望まれる。
- ・エネルギー効率の改善ベースが低減していることの要因の説明とともに、交通の歩行転換による効果の統合的算定を期待する。
- ・コンパクト都市の着実な進展とともに、企業連携等への波及効果も確実に評価できていると思料し、コンパクト都市の先導的な事例として期待される。
- ・銀行機関を巻き込んだ新しいビジネスの創出も視点として加えることも検討されることが望まれる。
- ・施策が効果的かどうか評価し、効果的でないものに関しては軌道修正をしておく必要がある。コロナの影響によって指標が達成できていない場合があるが、コロナの影響を受けていないものに関しては考える必要がある。
- ・「自律的好循環」を進めるには、登録など「入口」だけでなく、実際に回っていくという「出口」まで繋がるしくみを作っていくことが重要である。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

LRT ネットワークと自立分散型エネルギー管理の融合によるコンパクトシティの深化

(2) モデル事業又は取組の概要

本市がこれまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラのネットワークと組み合わせることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値創造都市を目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
【経済】 ◆IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成 <具体的取組> ・えごま6次産業化推進事業 ・農山村低炭素化モデル事業	えごま6次産業化推進事業では各種普及啓発イベントの実施により、販路拡大と地域特産化に向けた取組強化を図り、農山村低炭素化モデル事業では再生エネを活用した農作物栽培実証を継続し、教育機関等との連携を強化しながら再生エネ設備の有効性に関する出前講座等を行い、環境教育を一層推進した。	医薬品製造業の出荷額	2014年度 2,311 億円	2017年度 2,849 億円	2018年度 2,973 億円	2019年度 3,012 億円	2020年度 2,606 億円	238%
【社会】 ◆LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成 <具体的取組> ・富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業(南北接続事業分) ・LRT ネットワーク形成事業 ・生活交通対策事業(地域自主運行バス補助事業分) ・交通空間賑わい実証事業 ・首都圏レレブテーション向上事業	富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業では東西自由通路の舗装整備を完了し、令和2年12月に供用を開始するとともに、生活交通対策事業では既存の地域自主運行バスへの運行支援を継続した。また、首都圏レレブテーション向上事業では、これまでの事業の統括として、エビデンスを用いた最終取りまとめを実施した。	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	2016年度 37.0 %	2018年度 38.7 %	2019年度 38.8 %	2018年度 39.7 %	2020年度 39.2 %	123%
◆IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成 <具体的取組> ・健康長寿コンシェルジュ・サービス事業(ハルスケア産業育成) ・ICT活用認知症高齢者検索支援事業 ・拠点まちづくり支援事業	健康長寿コンシェルジュ・サービス事業では市民のウェルビーイングの促進を目的とする元氣プログラムを関係団体と共同開催するとともに、ICT活用認知症高齢者検索支援事業では小型タグ及びメール配信システムを活用した新システムの効果検証を徘徊模擬訓練等により行った。また、拠点まちづくり事業では地域へのまちづくりアドバイザー派遣等の支援を継続し、地域生活拠点の活性化に努めた。	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	2016年度 37.0 %	2018年度 38.7 %	2019年度 38.8 %	2018年度 39.7 %	2020年度 39.2 %	123%
【環境】 ◆自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成 <具体的取組> ・木質バイオマス利用計画策定事業 ・未来に繋ぐ小学生植樹体験事業 ・奥羽丘陵・フットバス検討事業	木質バイオマス利用計画策定事業では個別施設(介護施設等)への導入可能性を精査するとともに、奥羽丘陵・フットバス検討事業では埋蔵文化財をはじめとする連絡橋整備に関連する各種調査、連絡橋及び連絡橋周辺広場の整備のために必要となる用地買収に対する移転補償を実施した。	エネルギー効率の改善ベース	2011年度 0.7 %	2016年度 1.8 %	2017年度 1.4 %	2018年度(速報値) 0.1 %	2020年度 1.1 %	-150%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

まず、特筆すべき内容としては、指標「医薬品製造業の出荷額」に関連して、えごま6次化産業推進事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、富山市えごま6次化産業推進グループが中心となり、SNSを積極的に活用した情報発信や普及啓発イベントの展開により、これまで訴求が不十分であった若年者や女性等へのアプローチの強化に努め、指標「総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合」に関連して、レレブテーション向上事業では、令和2年11月にこれまでのコンパクトなまちづくり取組みの成果をまとめた書籍「富山型コンパクトシティの構想と実践」を出版した。

また、今後の課題として、健康・長寿コンシェルジュ事業においては、市域全体でのウェルビーイングの推進に向けて、各種プログラムの関係団体との共同開催だけでなく、地域での自走に向けた新規プログラムを企画・運営する団体等への伴走支援(運営補助金の交付等)、木質バイオマス利用計画策定においては需要先のさらなる掘り起こし(2022年度:市内中学校1校導入予定)が挙げられる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

具体的には、以下の8つの事業を実施した。

- ①路線バス等におけるEV・FCV導入検討、②再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステム検討、③梨剪定枝等のバイオマス利活用実証、④市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討、⑤ICT・AIなどスマート農業技術を活用したえごま大規模生産体制の確立、⑥ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究）、⑦富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信、⑧グローバル人材の育成に向けた地域SDGsの推進（SDGs教育プログラム開発・普及展開）

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>(経済⇒環境) えごま大規模生産体制の確立に向けて、自動運転トラクタ・ドローン・リモートセンシングセンサー・自走式草刈機等のスマート機器の導入や栽培作物の生育状況等を見える化するアプリケーションの新規開発等により、スマート農業の導入効果の検証を実施した。こうした一連の取組みは将来的には農業にとどまらず、果樹や水産業等への展開が可能であるため、作業効率の向上が一次産業の活性化だけでなく、耕作農地の拡大による農地保全等のマルチベネフィットの創出につながる。</p> <p>(環境⇒経済) 再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステムの構築について、2021年3月のゼロカーボンシティの表明とともに、その実現に向けた方針・施策等を掲げる「富山市エネルギービジョン」を策定し、方針のひとつにエネルギービジネスの活性化を掲げていることから、これまでの地域資源を有効活用する取組みのさらなる強化が再エネ導入やエネマネの拡大による環境負荷の低減だけでなく、地域内資金循環の強化等の経済面へのインパクトをもたらしつつある。</p>	<p>(経済⇒社会) 稲わらをはじめとする農産廃棄物からCNF（セルロースナノファイバー）の生成を確認するとともに、プラスチックに同CNFを10%複合化したプレスシートを制作し、産業イノベーションの創出に向けた基礎形成に取り組んだ。農産廃棄物を有効活用する環境配慮型素材の開発は、サーキュラーエコノミーの推進だけでなく、資源循環の強化を通じて、地域社会の持続可能性をはじめとする社会価値の向上にインパクトをもたらしつつある。</p> <p>(社会⇒経済) 歩行行動や公共交通の利用に応じてポイントを付与するスマートフォンアプリ「とほ活」の継続運用とともに、幅広い年齢層を対象とする健康プログラムを提供する健康長寿コンシェルジュ・サービス事業等を展開し、市民の心身両面の健康増進を図った。こうした一連の施策は市民のウェルビーイングの向上だけでなく、市域における労働生産性の向上をはじめ、経済面へのインパクト創出に寄与している。</p>	<p>(社会⇒環境) 駅北地区において、時速20km/h未満で公道を走行する電動自動車であるグリーンスローモビリティのモデル運行を開始し、持続可能な交通システムの実装に向けた取組みを推進した。また、地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」の参加者数は着実に増加しており、個の力の集約が市民の大きなムーブメントを生み出し、環境価値の向上にインパクトをもたらしている。</p> <p>(環境⇒社会) 交通環境学習「のりもの語り教育」や日本財団と連携した海洋ごみ問題にかかるモデル授業を市内小中学校を対象に継続するとともに、富山大学におけるPBL（課題解決型学習プログラム）との連携により、学生向けSDGs教育の拡充を図った。こうした環境・SDGs教育の積み重ねが本市のコンパクトシティ戦略を基盤とする持続可能なまちづくりに対する国内外からの評価につながり、社会価値の向上に寄与している。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	【経済⇒環境】①粟用作物の栽培面積	2015年度 2.9 ha	2018年度 2.8 ha	2019年度 2.3 ha	2020年度 1.9 ha	2020年度 8.8 ha	-17%
2	【経済⇒環境】②健康作物の栽培面積	2015年度 8.8 ha	2018年度 31.0 ha	2019年度 23.7 ha	2020年度 21.3 ha	2020年度 34.0 ha	50%
3	【環境⇒経済】バイオマス発電施設等への間伐材搬入量	2015年度 8,100 m ³	2018年度 10,175 m ³	2019年度 9,399 m ³	2020年度 9,379 m ³	2020年度 8,827 m ³	176%
4	【経済⇒社会】CNF（セルロースナノファイバー）の研究従事者数	2019年度 3人	-	2019年度 3人	2020年度 4人	2020年度 6人	33%
5	【社会⇒経済】①健康な高齢者の割合：前期高齢者	2014年度 95.9%	2018年度 95.7%	2019年度 95.8%	2020年度 95.7%	2020年度 96%	-200%
6	【社会⇒経済】②健康な高齢者の割合：後期高齢者	2014年度 65.7%	2018年度 66.6%	2019年度 66.9%	2020年度 66.8%	2020年度 66%	367%
7	【社会⇒環境】エネルギー効率の改善ベース	2011年度 0.7%	2016年度 1.8%	2017年度 1.4%	2018年度 0.1%	2020年度 1.1%	-150%
8	【環境⇒社会】公共交通1日平均利用者数の富山市人口あたりの割合	2014年度 13.7%	2018年度 15.7%	2019年度 15.8%	2020年度 12.0%	2020年度 15.4%	-100%

2. 自治体SDGsモデル事業

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

地域でのSDGsの推進に資する自律的好循環の創出に向けて、2020年度は普及啓発イベントを集中的に開催する「SDGsウイーク」の継続実施、SDGsを実践する団体等の取組みを身近なロールモデルとして紹介する「マンスリー富山市SDGsニュース」の地元新聞誌面への掲載（毎月末）、SDGsに関する包括連携協定を新たに締結した三井住友海上火災保険株式会社との協働による未来共創拠点「Sketch Lab」における「SDGsラボ（中小企業向け普及展開、SDGs宣言の作成）」の開催、SDGsに取り組む学生主体団体等の相互交流を図る「学生リーダーズミーティング」の開催等に取り組んだ。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

まず、進捗が思わしくない指標の要因分析として、指標No.1「薬用作物の栽培面積」については、市全体として薬用作物（カハツエース等）から健康作物（えごま等）に生産がシフトしているため、今後も栽培面積は伸び悩み傾向が継続すると推測される。No.5「健康な高齢者の割合：前期高齢者」については、2020年度実績値は当初値を若干下回っているが、全体的な傾向としては、年度間のバラツキが若干見られるものの、概ね目標値へ向かう延長線上にあり、順調に推移しているものと判断する。No.7「エネルギー効率の改善ペース」についても、2020年度実績値は当初値を下回っているが、各年度の対前年比率はプラスで推移し、エネルギー効率の改善は継続していることから、今後は地域が一体となったゼロカーボンの取組を推進し、その流れを強化する必要がある。

また、自治体SDGsモデル事業として、とほ活アプリの継続運用等による市民の歩くライフスタイルへの行動変容を促進し、歩くことによる健康増進だけでなく、まちの賑わい等のマルチベネフィットの創出に努める等、持続可能な都市経営の深化に取り組んだ。その結果、とほ活アプリユーザーは間もなく1万人に達する見込みであるとともに、指標No.8「公共交通1日平均利用数の富山市人口あたりの割合」は順調に増加していたが、2020年度実績値は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大きく減少した。

一方、産業イノベーションの創出に向けて、2019年に市内居住エリアのほぼ全域をカバーするLoRaWANとIoTプラットフォームから構成されるセンサーネットワークを整備し、民間企業への実証環境として無償提供を開始するだけでなく、自治体SDGsモデル事業においても、えごま栽培におけるスマート農業の継続的な実証・効果検証やナノ粒子化技術の基礎研究を着実に推進し、指標No.4「CNF（セルロースナノファイバー）の研究従事者数」も増加している。

これらを踏まえ、新たに策定した第2次富山市SDGs未来市計画においては、これまでの自治体SDGsモデル事業の取組みの拡充とデジタル化や脱炭素（ゼロカーボン）、未来共創をはじめとする新たな視点・キーワードに基づく取組みの融合により、持続可能な都市経営のさらなる深化を図る。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・コロナの影響はあるものの、コンパクトシティ化は着実に進んでいるものと評価する。
- ・薬用作物については、軌道修正することは妥当であると思料する。
- ・グリーンスローモビリティの導入、スマートアプリの活用等先導的な取り組みが実現している。公共交通の利便な地域の居住人口割合が向上していることはSDGs実現の根源的な転換として高く評価できる。地域人口の集約化と、公共交通の利便地域の拡大に要素分解した場合のそれぞれの影響についての説明も期待する。
- ・LRTと分散型エネルギーマネジメントを繋ぐいくつかの試みのパッケージとなっている様々な要素のうち、何が機能しそうなのか、何が課題なのかについて具体的に総括することが必要である。
- ・次期計画にSDGs金融の視点が加わることが望まれる。
- ・CNFの研究従事者数はあまり適切なKPIとは思えないため、指標の見直しについて検討されたい。
- ・LRT、公共交通、カーシェアリング、グリーンスローモビリティ、スマートアプリの統合的な運用は実現しているのか。歩行を促す効果はスマホアプリを活用することで検証できるか。次のステージとしてこれら総合的な効果の検証も期待される。